

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	静岡県	市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況				区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	27,000,028	27,779,846	実質収支比率			5.1	3.7		
市町村名	伊東市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	26,013,887	27,071,345	経常収支比率	82.9	83.2				
				首都	×	歳入歳出差引	986,141	708,501	(※1)	( 89.9 )	( 90.0 )				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	196,065	149,888	標準財政規模	15,425,167	15,230,386				
				中部	○	実質収支	790,076	558,613	財政力指数	0.75	0.76				
人口	27年国調(人)	68,345	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	231,463	-37,352	公債費負担比率	13.3	12.5				
	22年国調(人)	71,437		山振	×	積立金	301,966	301,966	健全化判断比率						
	増減率(%)	-4.3		低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	69,990		区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	300,000	400,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	69,487		第1次	789	810	指数表選定	○	実質単年度収支	232,853	-135,386	実質公債費比率	6.4	7.0	
	29.01.01(人)	70,682			第2次	2.7	2.6	基準財政収入額	8,740,443	8,729,994	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	70,193	第3次	3,966		4,312	基準財政需要額	11,702,015	11,609,905						
	増減率(%)	-1.0		13.4	13.8	標準税収入額等	11,206,407	11,181,400							
	うち日本人(%)	-1.0	24,762	26,207	経常経費充当一般財源等	13,326,353	13,094,697								
面積(km <sup>2</sup> )	124.10	83.9	83.7	歳入一般財源等	18,902,298	18,464,965									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	551														
世帯数(世帯)	30,478														
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,617,940	26,068,603				
	市区町村長	1	8,350		一般職員	485	1,599,045	3,297	うち公的資金	22,744,650	22,995,288				
	副市区町村長	2	7,270		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,128,365	3,561,122				
	教育長	1	6,680		うち技能労務職員	91	336,700	3,700	収益事業収入	60,000	60,000				
	議会議長	1	4,230		教育公務員	46	136,954	2,977	土地開発基金現在高	323,251	323,249				
	議会副議長	1	3,900		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,188,856	3,187,466				
	議会議員	18	3,610		合計	531	1,735,999	3,269	積立金現在高	1,112,300	1,211,767				
					ラスバイレス指数			100.9		減債基金	1,217,409	941,335			
										その他特定目的基金					
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)
(1)	一般会計	(4)	競輪事業特別会計	(9)	病院事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(12)	静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(16)	伊東マリンタウン株式会社				
(2)	土地取得特別会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(10)	水道事業会計			(13)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(17)	公益財団法人伊東市振興公社				
(3)	養護事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計					(14)	静岡地方税滞納整理機構	(18)	伊豆東海岸鉄道整備株式会社				
		(7)	介護老人保健施設特別会計					(15)	駿東伊豆消防組合						
		(8)	後期高齢者医療特別会計												

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	11,204,077	41.5	10,033,065	67.7	普通税	9,671,736	86.3	-
地方譲与税	153,203	0.6	153,203	1.0	法定普通税	9,671,736	86.3	-
利子割交付金	14,482	0.1	14,482	0.1	市町村民税	3,466,470	30.9	-
配当割交付金	36,191	0.1	36,191	0.2	個人均等割	154,340	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	42,441	0.2	42,441	0.3	所得割	2,803,096	25.0	-
分攤課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	277,834	2.5	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	231,200	2.1	-
地方消費税交付金	1,267,571	4.7	1,267,571	8.6	固定資産税	5,478,234	48.9	-
ゴルフ場利用税交付金	76,568	0.3	76,568	0.5	うち純固定資産税	5,448,632	48.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	172,464	1.5	-
自動車取得税交付金	56,494	0.2	56,494	0.4	市町村たばこ税	554,568	4.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特別交付金	30,134	0.1	30,134	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,240,273	12.0	2,960,013	20.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,960,013	11.0	2,960,013	20.0	目的税	1,532,341	13.7	-
特別交付税	280,047	1.0	-	-	法定目的税	1,532,341	13.7	-
震災復興特別交付税	213	0.0	-	-	入湯税	361,329	3.2	-
(一般財源計)	16,121,434	59.7	14,670,162	99.0	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	12,363	0.0	12,363	0.1	都市計画税	1,171,012	10.5	-
分担金・負担金	271,209	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	592,395	2.2	81,026	0.5	法定外目的税	-	-	-
手数料	285,627	1.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	4,099,191	15.2	-	-	合計	11,204,077	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,790,469	6.6	-	-				
財産収入	46,722	0.2	36,176	0.2				
寄附金	220,258	0.8	-	-				
繰入金	551,387	2.0	-	-				
繰越金	708,501	2.6	-	-				
諸収入	364,625	1.4	22,124	0.1				
地方債	1,935,847	7.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,258,747	4.7	-	-				
歳入合計	27,000,028	100.0	14,821,851	100.0				

区分		平成29年度	平成28年度
徴収率	現・計	97.3	97.0
(%)	年	87.7	84.4
	純固定資産税	96.9	96.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,096,678	実質収支	628,786
下水道	898,000	再差引収支	474,631
病院	360,840	加入世帯数(世帯)	14,704
介護サービス	21,850	被保険者数(人)	22,953
上水道	4,746	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	700,000	1人当り	97
その他	2,111,242		国庫支出金
			99
			保険給付費
			275

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	203,586	0.8	-	203,586	
総務費	3,133,759	12.0	75,136	2,616,678	
民生費	10,767,029	41.4	163,992	5,404,551	
衛生費	2,260,966	8.7	75,647	1,853,764	
労働費	99,289	0.4	-	98,025	
農林水産業費	167,102	0.6	69,879	122,304	
商工費	854,205	3.3	180,993	654,639	
土木費	2,398,195	9.2	1,108,180	1,485,630	
消防費	1,240,091	4.8	143,105	1,077,843	
教育費	2,296,707	8.8	248,104	1,885,237	
災害復旧費	5,868	0.0	-	5,868	
公債費	2,587,090	9.9	-	2,508,032	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	26,013,887	100.0	2,065,036	17,916,157	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,587,734	48.4	8,201,964	7,911,750	49.2
人件費	4,479,101	17.2	4,161,847	3,971,735	24.7
うち職員給	3,064,880	11.8	2,781,030	-	-
扶助費	5,521,543	21.2	1,532,085	1,431,983	8.9
公債費	2,587,090	9.9	2,508,032	2,508,032	15.6
元利償還金	2,587,081	9.9	2,508,023	2,508,023	15.6
内 うち元金	2,386,510	9.2	2,307,452	2,307,452	14.3
訳 うち利子	200,571	0.8	200,571	200,571	1.2
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
その他の経費	11,355,249	43.7	9,025,676	5,414,603	33.7
物件費	3,753,293	14.4	2,905,627	1,508,212	9.4
維持補修費	292,350	1.1	216,477	72,351	0.4
補助費等	2,547,112	9.8	1,894,841	1,024,085	6.4
うち一部事務組合負担金	924,777	3.6	924,777	916,559	5.7
繰出金	3,731,092	14.3	3,210,574	2,809,955	17.5
積立金	729,384	2.8	500,001	-	-
投資・出資金・貸付金	302,018	1.2	298,156	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,070,904	8.0	688,517	-	-
うち人件費	118,704	0.5	109,508	-	-
普通建設事業費	2,065,036	7.9	682,649	-	-
うち補助	589,275	2.3	61,403	-	-
うち単独	1,427,456	5.5	612,082	-	-
災害復旧事業費	5,868	0.0	5,868	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,013,887	100.0	17,916,157	-	-



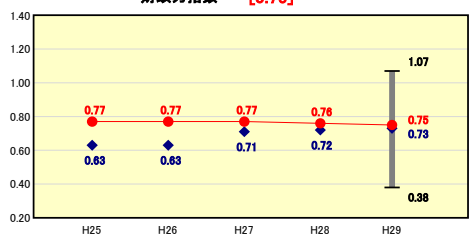
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	69,990	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,487	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	124.10	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	27,000,028	千円	将来負担比率	11.4	%
歳出総額	26,013,887	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3	
実質収支	790,076	千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3	
標準財政規模	15,425,167	千円			
地方債現在高	25,617,940	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

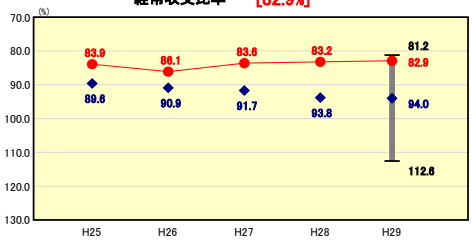
#### 財政力



**財政力指数の分析**

当市の財政力指数は0.75と全国平均0.51を上回っているものの、景気回復の兆しが見え始め、市民税は増収傾向にあるが、市税の約5割を占める固定資産税収入の低迷が続いており、平成14年度に1.0を下回ってから下降傾向にある。今後も増収確保に向けて、コンビニ収納、インターネット公売、きめ細やかな納税相談等を実施するとともに、サマーレビュー等の実施による事務事業の見直しも継続し、歳出の削減にも努めていく。

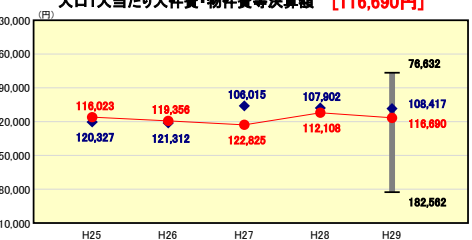
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析**

全国平均の92.8%は下回っているものの、観光を主幹産業とする当市は、観光交流人口を含めた10万人規模の行政サービスを求められていることから、清掃、下水道等における人件費を含めた経常経費の割合が高く、加えて、急速な高齢化による介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金の増嵩も経常収支比率を上昇させる要因となっている。そのため、公共経営改革大綱に基づく定員の適正化による人件費の抑制や、サマーレビュー等により経常経費の削減を図るとともに、市税を始めとする自主財源を積極的に確保し、財政運営の健全化に努めていく。

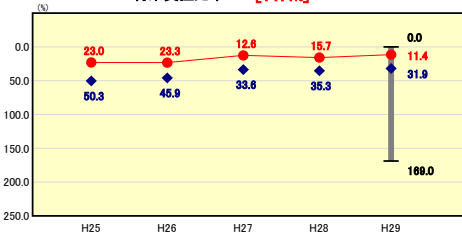
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**

平成28年度から常備消防が広域化され人件費が減少し、全国平均は下回ったものの、当市では、主に清掃、保育園、幼稚園等を直営で実施していることから、類似団体平均を上回っている。  
 定員適正化やサマーレビュー等行政改革の取組を今後も継続して推進していくとともに、全ての業務において常に事業内容を精査し、民間委託が可能な業務については、コスト比較を行いながら、指定管理者制度を含めた業務委託を積極的に推進し、人件費の縮減に努めていく。

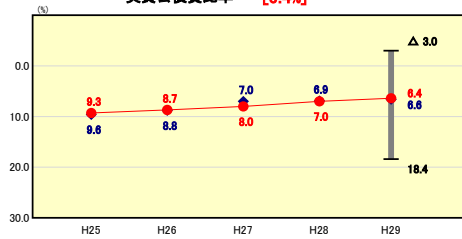
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析**

一般会計に係る充当可能特定歳入が9億7千万円減少したものの、地方債の現在高が4億5千1百万円、退職手当負担見込額が8千6百万円減少し、充当可能財源における基金が9億1千4百万円増加したことにより、将来負担比率は前年度に比べ4.3ポイント減少した。全国平均等を大きく下回っているものの、学校給食センター建設や健康福祉センター建設事業等の大規模事業の実施に伴い地方債残高が増加であることから、全ての会計において現在の負担と将来の負担のバランスを念頭に置き、基金残高の維持と地方債残高の圧縮を両立させながら、財政の健全化に努めていく。

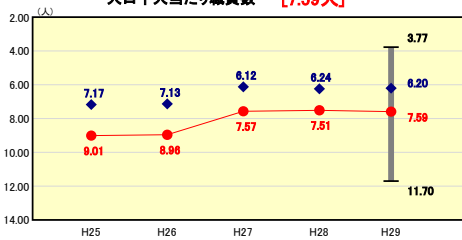
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析**

公債費負担額が増額となったものの、普通交付税や臨時財政対策債発行額が1億7千万円増加したことから、前年度と比較して0.6改善されているが、今後は、学校給食センター建設事業や健康福祉センター建設事業等の財源として借り入れた地方債の元利償還金が増加すると見込まれるため、経常経費の更なる削減と、市税等自主財源の確保により一層努めるとともに、地方債の発行額を極力抑制し、財政健全化に努めていく。

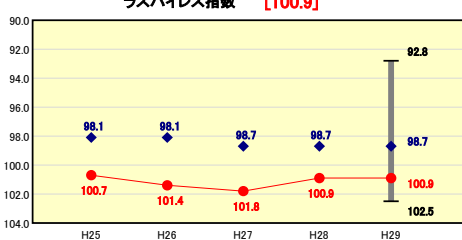
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析**

観光を主幹産業とする当市においては、観光交流人口を含めた10万人規模の行政需要への対応が必要であることに加え、清掃、保育園、幼稚園等の業務を直営で実施しているものが多く、全国平均は下回っているもの、類似団体平均を大きく上回っている。  
 今後も公共経営改革大綱に基づく職員定数計画(32年度当初570人以下)の達成に向け、業務の見直しや委託化を図るとともに、職種変更制度等も効果的に活用し、更なる減員に努めていく。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレス指数の分析**

依然として全国平均、類似団体平均を大きく上回っているため、引き続き給与体系等について見直しを図るとともに、技能労務職の給与見直しについても検討を進めていく。(平成29年4月1日現在の数値により分析)

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

静岡県伊東市

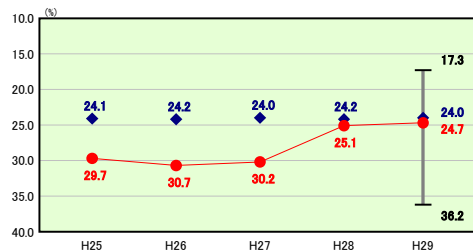
## 経常収支比率の分析

人口	69,990	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,487	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	124.10	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	27,000,028	千円	将来負担比率	11.4	%
歳出総額	26,013,887	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3	
実質収支	790,076	千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3	
標準財政規模	15,425,167	千円			
地方債現在高	25,617,940	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

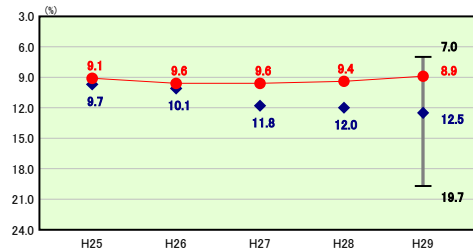


類似団体内順位 49/85 全国平均 25.6 静岡県平均 26.5

#### 人件費の分析欄

平成28年度から常備消防が広域化されたことなどにより、数値が改善されているが、依然として全国平均は下回っているものの、類似団体平均を上回っている。今後は公共経営改革大綱に基づく定員管理と、業務見直しによる民間委託の導入をより一層推進していくとともに、各種手当の更なる見直しを進め、人件費の抑制に努めていく。

### 扶助費

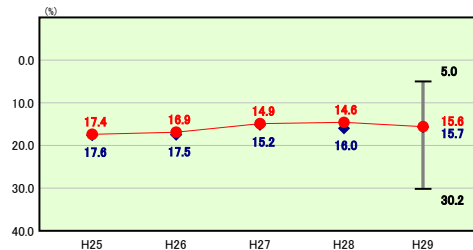


類似団体内順位 5/85 全国平均 12.4 静岡県平均 9.7

#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して3.6ポイント下回っており、類似団体中でも低い水準となっている。生活保護費が減額に転じてきたこともあり前年度比0.5ポイント減少している。国の保育料の無償化などの国の制度や経済情勢等に影響を受けやすい性質のものであり、今後、上昇に転じることも予想されるため、福祉の向上を図りつつ、抑制に努めていく。

### 公債費

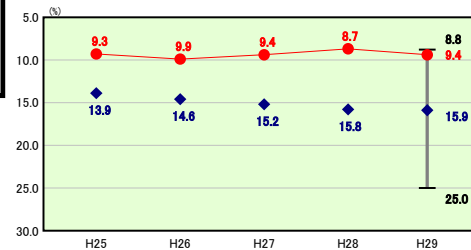


類似団体内順位 49/85 全国平均 16.9 静岡県平均 16.4

#### 公債費の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準で推移しており、全国平均を下回っているものの、平成29年度からは、近年実施した大規模建設事業に係る地方債の元金償還が開始されたため、1.0上昇している。今後も事務事業の見直しや人件費の抑制に努めるとともに、市税等自主財源の確保を図りながら、地方債の発行についても抑制に努めていく。

### 物件費

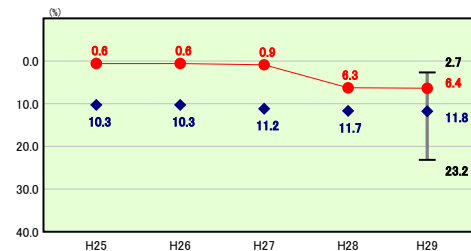


類似団体内順位 2/85 全国平均 14.5 静岡県平均 14.9

#### 物件費の分析欄

全国平均、類似団体平均と比較して大きく下回っているのは、清掃、保育園、幼稚園等の大部分を直営で実施しているためであり、今後は、民間による実施が効率的・効果的と考えられる業務について、指定管理者制度の導入も含めた民間委託を推進していく。

### 補助費等

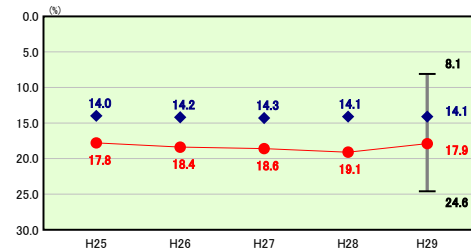


類似団体内順位 12/85 全国平均 10.1 静岡県平均 8.5

#### 補助費等の分析欄

毎年度補助対象事業を精査し、継続事業に係る補助金等の支出を抑制しているため、全国平均、類似団体平均を下回っている。今後は、補助費等の適正なあり方について検討を進めるとともに、補助金については、対象団体等の活動内容や補助金の効果について更なる検証を重ね、より活用度が高いものとなるような制度設計に努めていく。

### その他

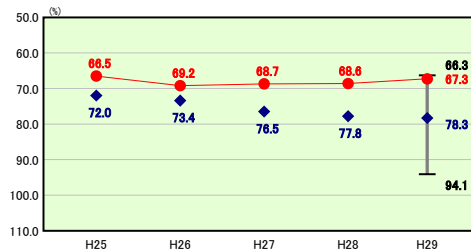


類似団体内順位 74/85 全国平均 13.3 静岡県平均 12.9

#### その他の分析欄

その他について、全国平均、類似団体平均を上回っているのは、介護保険事業、後期高齢者医療の各特別会計への繰出金が増嵩していることが主な要因である。高齢化が急速に進む中で、保険給付費の適正化や各種予防事業の更なる充実を図り、普通会計の負担軽減に努めていく。

### 公債費以外



類似団体内順位 2/85 全国平均 75.9 静岡県平均 72.5

#### 公債費以外の分析欄

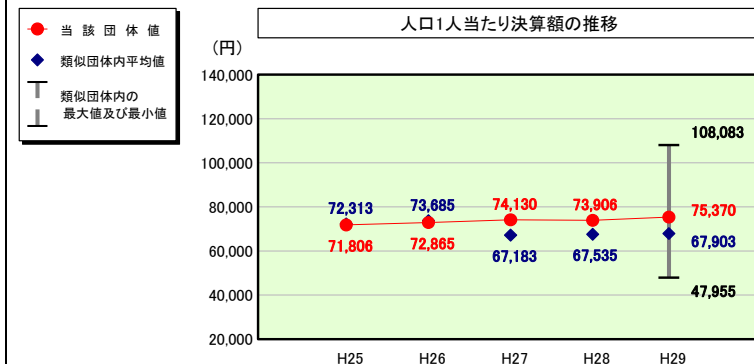
厳しい財政状況が続く中、サマーレビューによる経常経費の削減に努めた結果、全国平均を8.6、県平均を5.2下回っている。常備消防を広域化したとはいえ、人件費比率が依然として高いことや、急速な高齢化により社会保障関係事業に係る各特別会計への繰出金も増加傾向にあるため、今後も業務見直しと人件費の抑制に向けた更なる施策を検討し、経常経費の削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

静岡県伊東市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,479,101	63,996	57,316	11.7
賃金(物件費)	334,455	4,779	3,762	27.0
一部事務組合負担金(補助費等)	819,220	11,705	6,408	82.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	891	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,694	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	118,704	1,696	1,362	24.5
▲退職金	▲476,318	▲6,806	▲4,530	50.2
合計	5,275,162	75,370	67,903	11.0

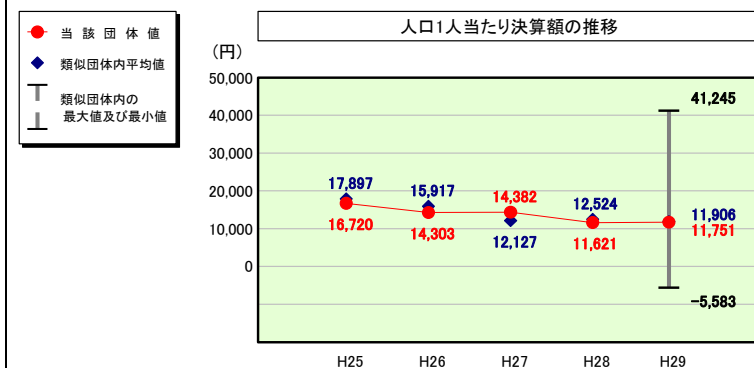
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.59	6.20	1.39
ラスパイレス指数	100.9	98.7	2.2

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

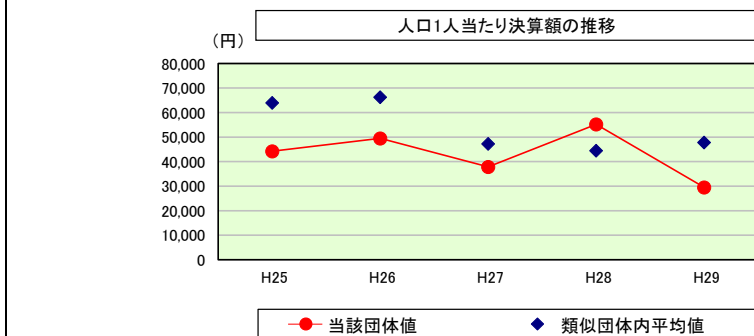


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,587,081	36,964	34,720	6.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	603,808	8,627	9,232	▲6.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2	0	2,017	▲100.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,324	148	1,146	▲87.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲629,113	▲8,989	▲6,713	33.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,749,676	▲24,999	▲28,519	▲12.3
合計	822,426	11,751	11,906	▲1.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	3,213,898	44,230	70.2	63,956	25.7	44.5
うち単独分	1,231,254	16,944	36.1	29,239	8.8	27.3
H26	3,569,128	49,479	11.9	66,255	3.6	8.3
うち単独分	1,758,826	24,383	43.9	31,822	8.8	35.1
H27	2,705,922	37,859	▲23.5	47,278	▲28.6	5.1
うち単独分	2,285,321	31,975	31.1	24,096	▲24.3	55.4
H28	3,901,370	55,196	45.8	44,504	▲5.9	51.7
うち単独分	3,232,036	45,726	43.0	25,876	7.4	35.6
H29	2,065,036	29,505	▲46.5	47,820	7.5	▲54.0
うち単独分	1,427,456	20,395	▲55.4	25,855	▲0.1	▲55.3
過去5年間平均	3,091,071	43,254	11.6	53,963	0.5	11.1
うち単独分	1,986,979	27,885	19.7	27,378	0.1	19.6



# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

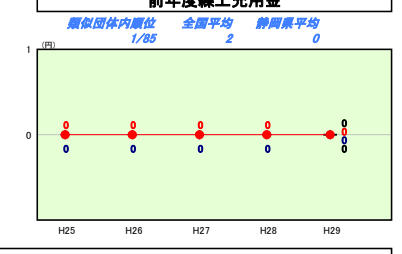
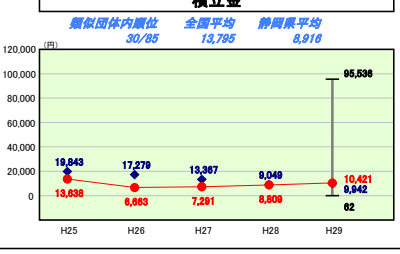
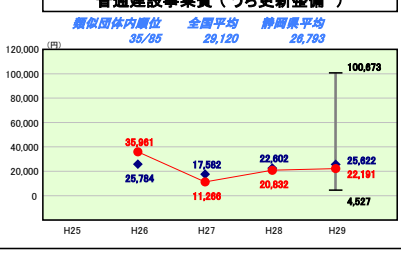
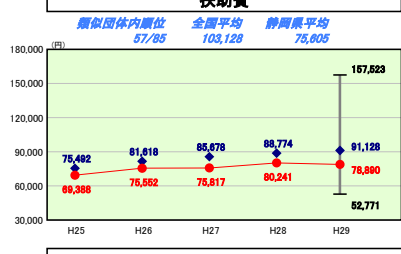
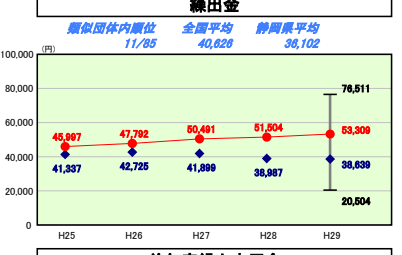
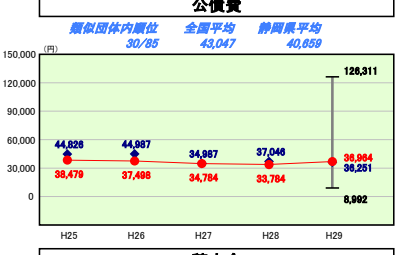
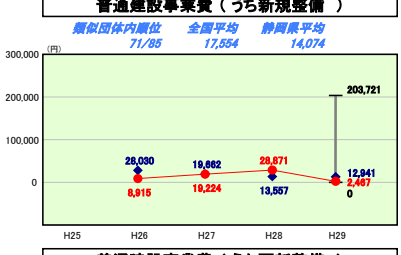
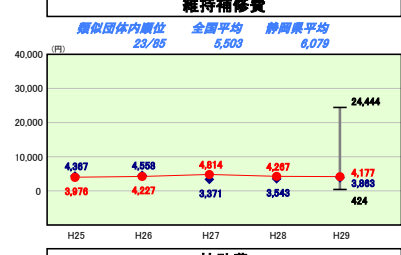
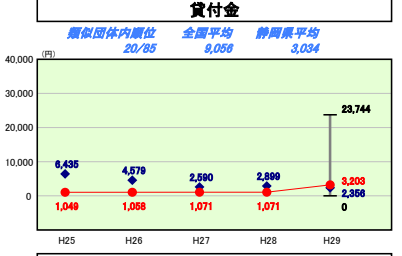
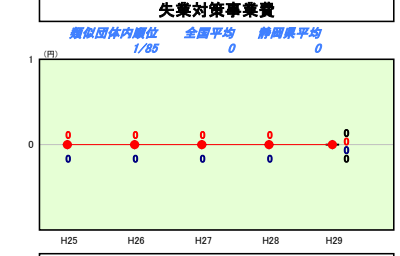
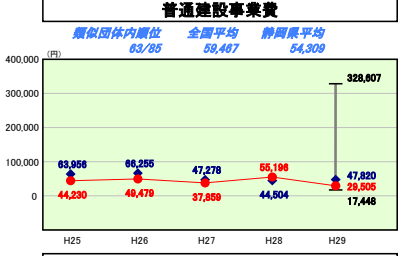
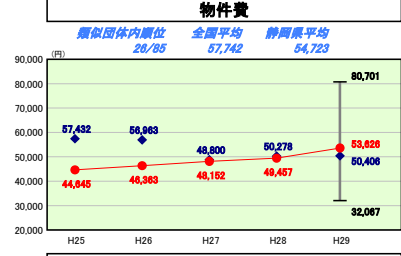
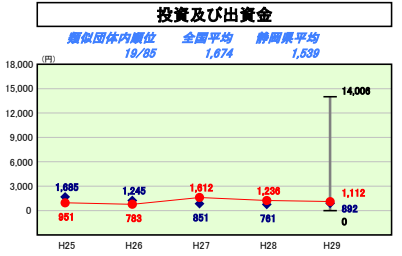
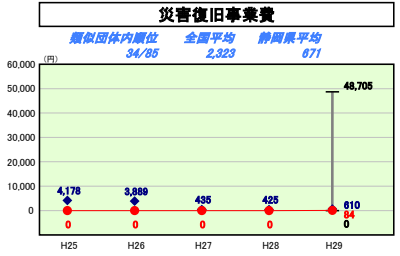
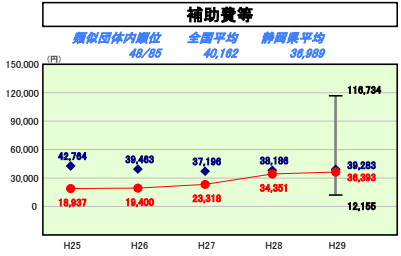
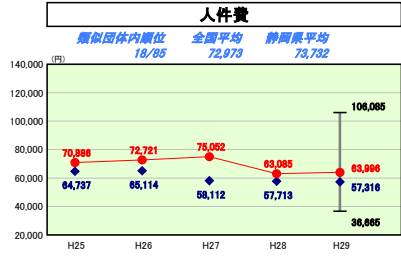
平成29年度

静岡県伊東市

人口	69,990人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	68,467人(980.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	124.10km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.4%
歳入総額	27,000,028千円	将来負担比率	11.4%
歳出総額	26,013,887千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3
実質収支	790,076千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	15,425,167千円		
地方債現在高	25,617,940千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

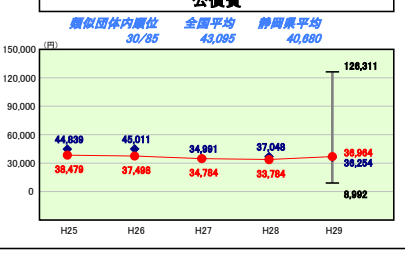
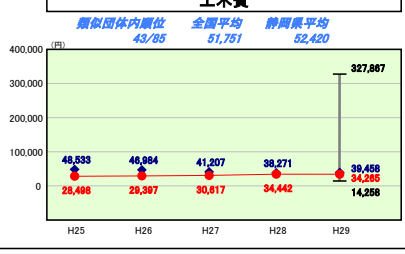
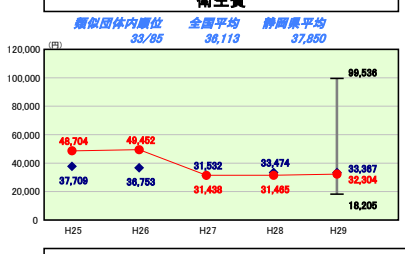
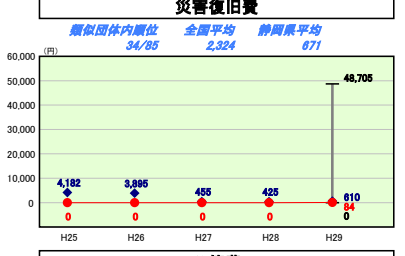
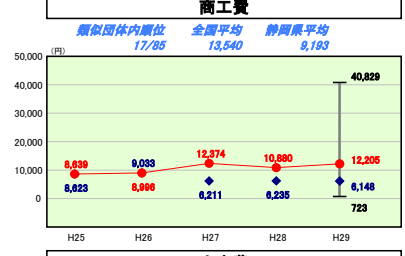
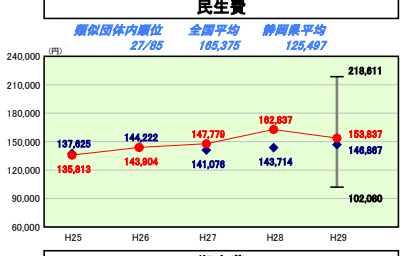
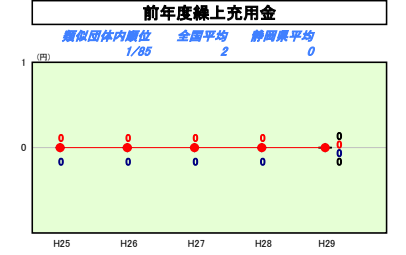
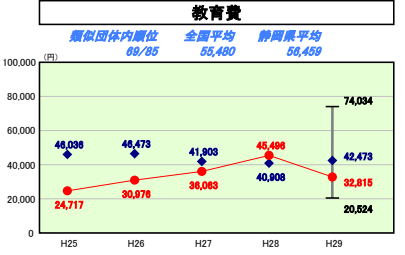
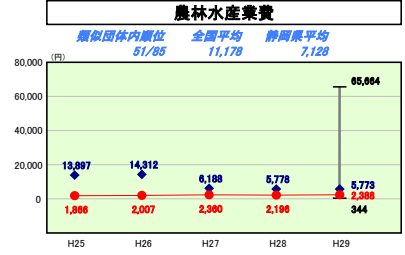
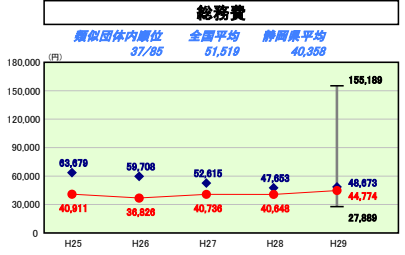
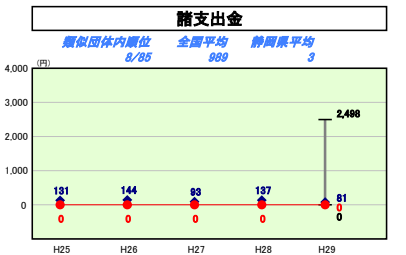
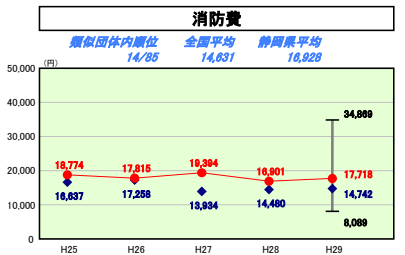
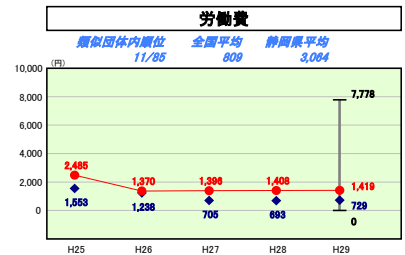
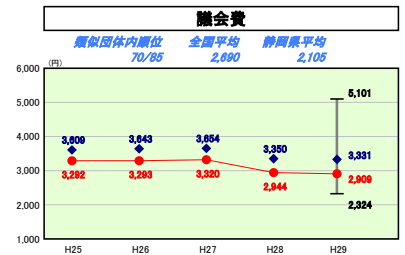
人件費は、住民一人当たり63,996円となっており、類似団体平均を上回っている。これは、観光を主幹産業とする本市においては、観光交流人口を含めた10万人規模の行政需要への対応が必要であることに加え、清掃、保育園、幼稚園等の多くの業務を直営で実施しているためであり、人口一人当たり職員数は7.59人と、類似団体平均6.20人を1.39上回っている。  
 繰出金は、住民一人当たり53,309円となっており、類似団体平均、県平均を上回っている。急速な高齢化により、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計などへの繰出金も全国平均等と比べて高く、年々増加している状況である。  
 補助費等は、住民一人当たり36,393円となっており、類似団体平均、県平均を下回っている。平成28年度に常備消防を広域化し、補助費が伸びてはいるが、これまでの行財政改革により補助金等を抑制してきた成果であり、今後も抑制に努めていく。  
 普通建設事業費は、住民一人当たり19,295円と、類似団体より18,315円下回っている。学校給食センター建設事業などの大型事業が完了した結果、前年度を25,691円と大きく下回った。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	69,990人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,467人(980.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	124.10km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.4%
歳入総額	27,000,028千円	将来負担比率	11.4%
歳出総額	26,013,887千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3
実質収支	790,076千円	(年度毎)	H26 II-3 H29 II-3
標準財政規模	15,425,167千円		
地方債現在高	25,617,940千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の  
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析値

総務費は、住民一人当たり44,774円で、類似団体平均を3,899円下回っているが、退職者数の増や、ふるさと納税返礼事業を開始したことにより、対前年度で4,126円の増加となった。  
民生費は、住民一人当たり153,837円となっている。生活保護費が高止まりしているのに加え、障害者自立支援関係の扶助費が増加していること、急速な高齢化の進展により、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰上金は年々増加しているため、今後も増嵩していくことが予想される。  
公債費については、住民一人当たり36,964円で、類似団体平均を上回っている。学校給食センターや健康福祉センター建設事業などの大規模事業で借り入れた地方債の元金償還が開始されることにより、今後は増加していくことが見込まれる。  
教育費は、住民一人当たり32,815円で、類似団体平均を9,658円下回っている。対前年度で12,681円下回っているのは、学校給食センター建設事業が終了したことが大きな要因となっている。  
今後は、義務的経費の増嵩により、当市財政の硬直化が懸念されるため、経常経費の更なる削減と、市税等自主財源の確保に向けて様々な取組を実施していく。

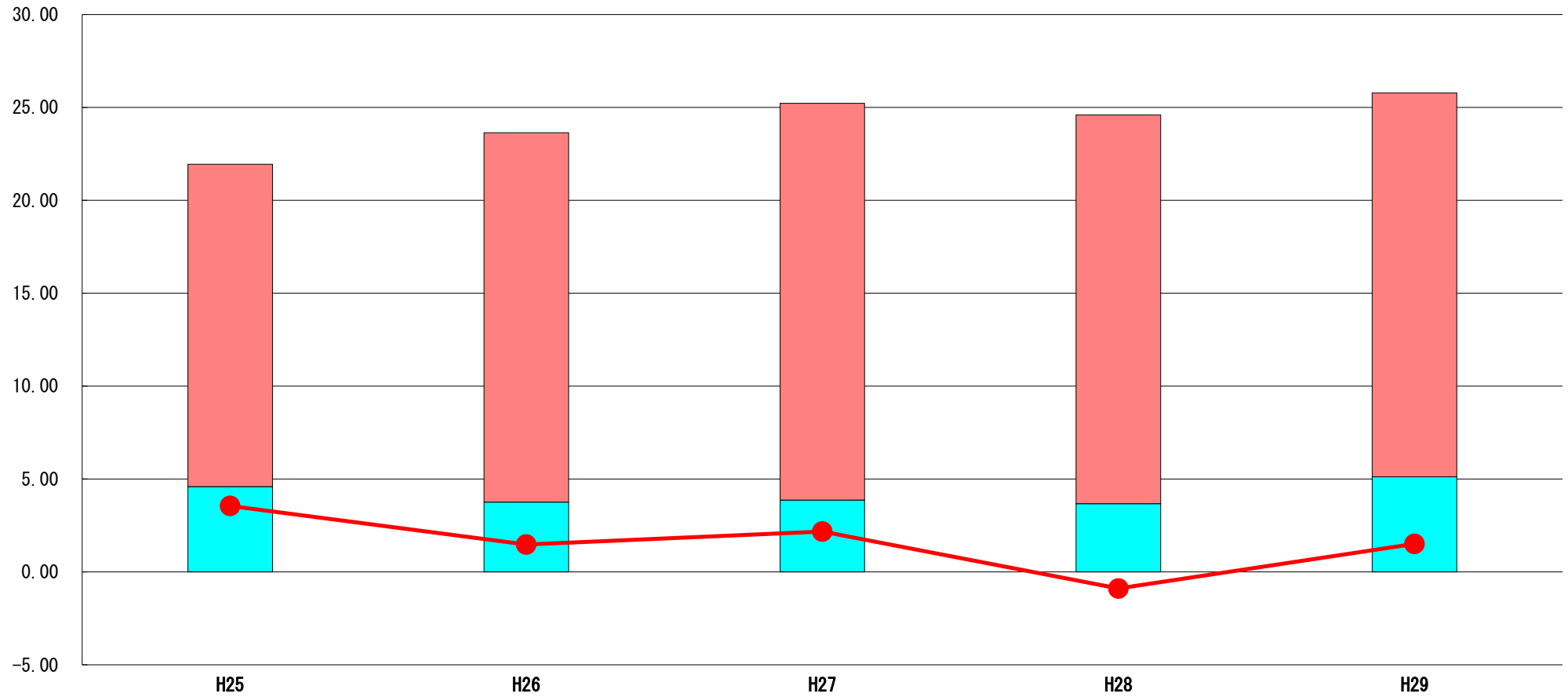


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

静岡県伊東市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		17.35	19.88	21.35	20.93	20.67
実質収支額		4.59	3.76	3.87	3.67	5.12
実質単年度収支		3.55	1.47	2.17	▲ 0.89	1.51

### 分析欄

財政調整基金は、300,000千円の取崩しを実施したが、301,390千円を積み立てたため、基金残高は3,188,856千円となり、標準財政規模に対する残高の比率は20.67%となっている。対前年度比0.26ポイント減少しているが、分母である標準財政規模が増加したことによるものである。

実質収支額は、地方交付税が当初見込んだ額を上回ったことなどにより、231,463千円増加し、実質収支比率は1.45ポイント増加している。

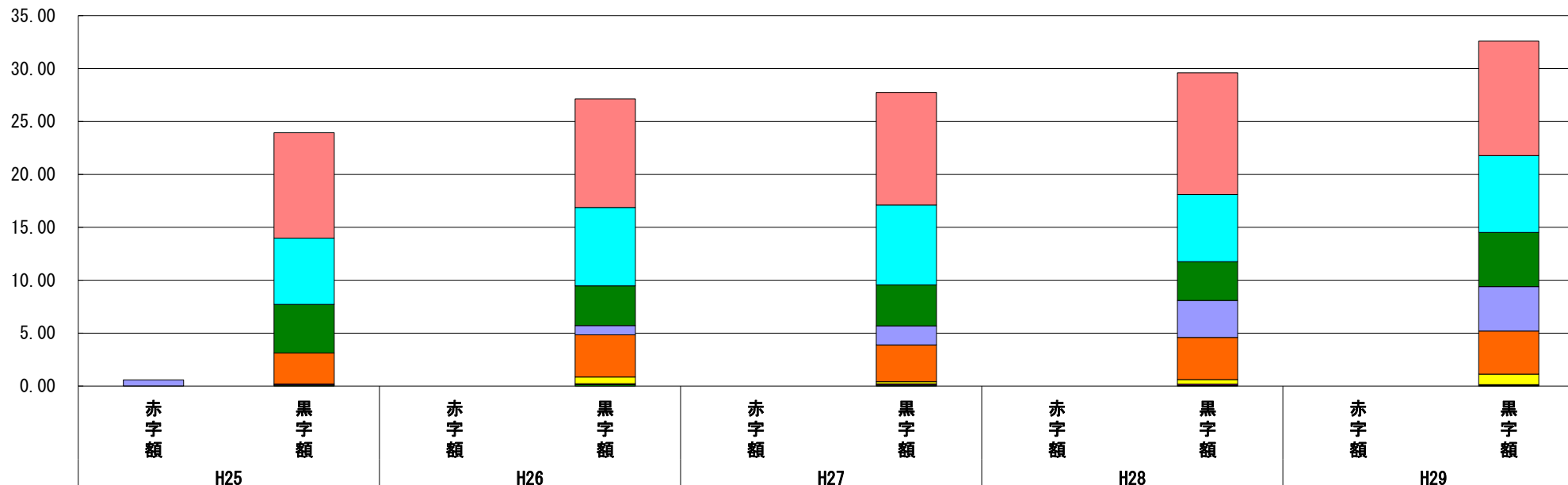
今後も引き続き財政改革の推進を図り、基金残高を維持しながら、財政運営の健全性確保に努めていく。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

静岡県伊東市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		9.95	10.26	10.64	11.51	10.82
病院事業会計		6.26	7.40	7.55	6.34	7.26
一般会計		4.59	3.76	3.87	3.66	5.12
競輪事業特別会計		▲ 0.58	0.87	1.79	3.49	4.19
国民健康保険事業特別会計		2.93	3.99	3.48	3.99	4.07
介護保険事業特別会計		0.00	0.62	0.20	0.43	1.00
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.11	0.11	0.13	0.08
下水道事業特別会計		0.10	0.12	0.10	0.05	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

連結実質赤字比率については、これまでの徹底した経営改善努力の結果、平成26年度に累積赤字を解消した競輪事業特別会計が、黒字を維持出来ていることから、全会計において収支が黒字となっている。

水道事業会計については、水道使用量の減少等により、対前年度比0.69ポイント減少した。

一般会計については、地方交付税が当初見込んだ額を上回ったことなどにより、231,463千円増加し、実質収支比率は1.46ポイント上回っている。

病院事業会計については、新病院建設に伴う企業債の償還等により、今後厳しい経営を余儀なくされることが見込まれており、引き続き健全経営の維持に努めていく。

国民健康保険事業特別会計については、収納率の向上などにより実質収支が増加している。

介護保険事業特別会計についても、給付費が予測を下回ったため実質収支は増加しているが、急速な高齢化が進んでいることから、介護予防事業の充実などにより、給付費の抑制に努めていく。

今後も市民サービスの向上を図りながら、健全な財政運営に努め

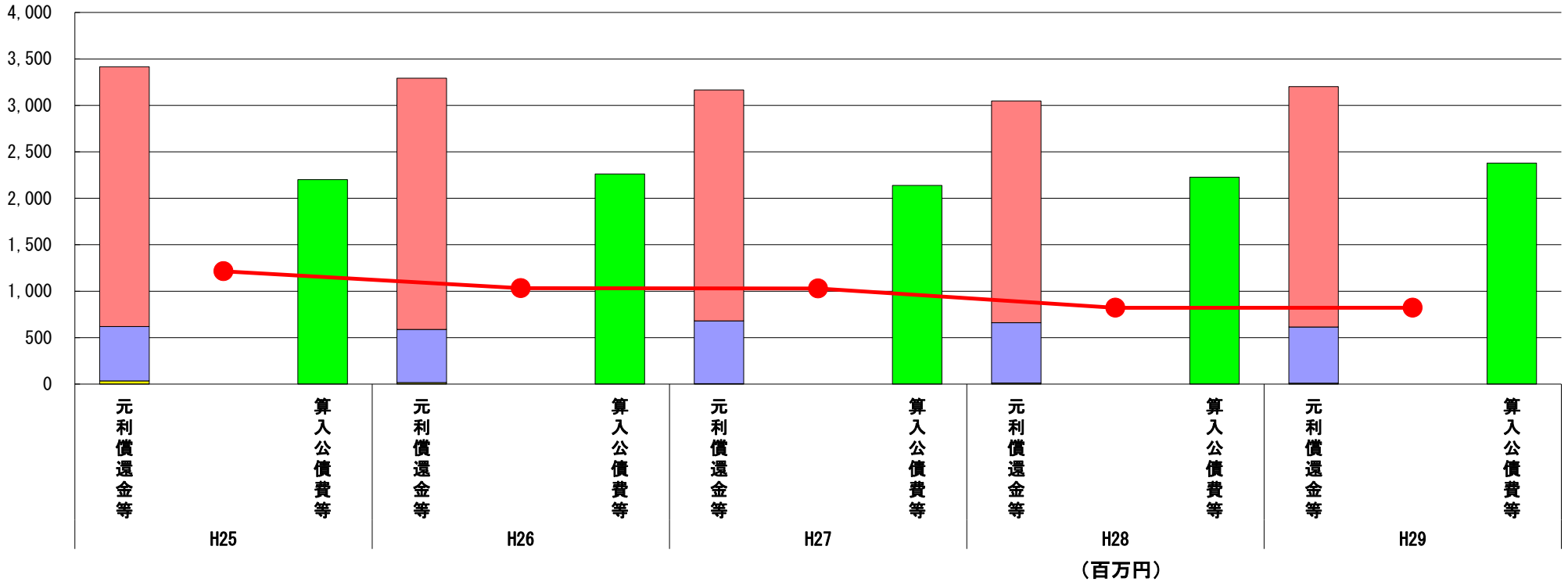
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

静岡県伊東市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,796	2,705	2,486	2,388	2,587
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		585	572	675	649	604
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	0
	債務負担行為に基づく支出額		34	16	5	11	10
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,201	2,261	2,138	2,227	2,379
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,214	1,032	1,028	821	822

## 分析欄

環境美化センター更新改良事業等の元金償還が始まり元利償還金の額が増加しているものの、下水道建設事業に係る起債の償還が進んだことなどから、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少し、分子の数値は、前年度とほぼ同水準となっている。

しかしながら、今後、学校給食センターや健康福祉センター建設事業等ここ数年の大規模事業に係る地方債の元利償還金や新病院建設に係る病院事業会計の元利償還金に対する繰出金の増加が見込まれることから、地方債発行額の抑制と財政の弾力性確保に努めてい

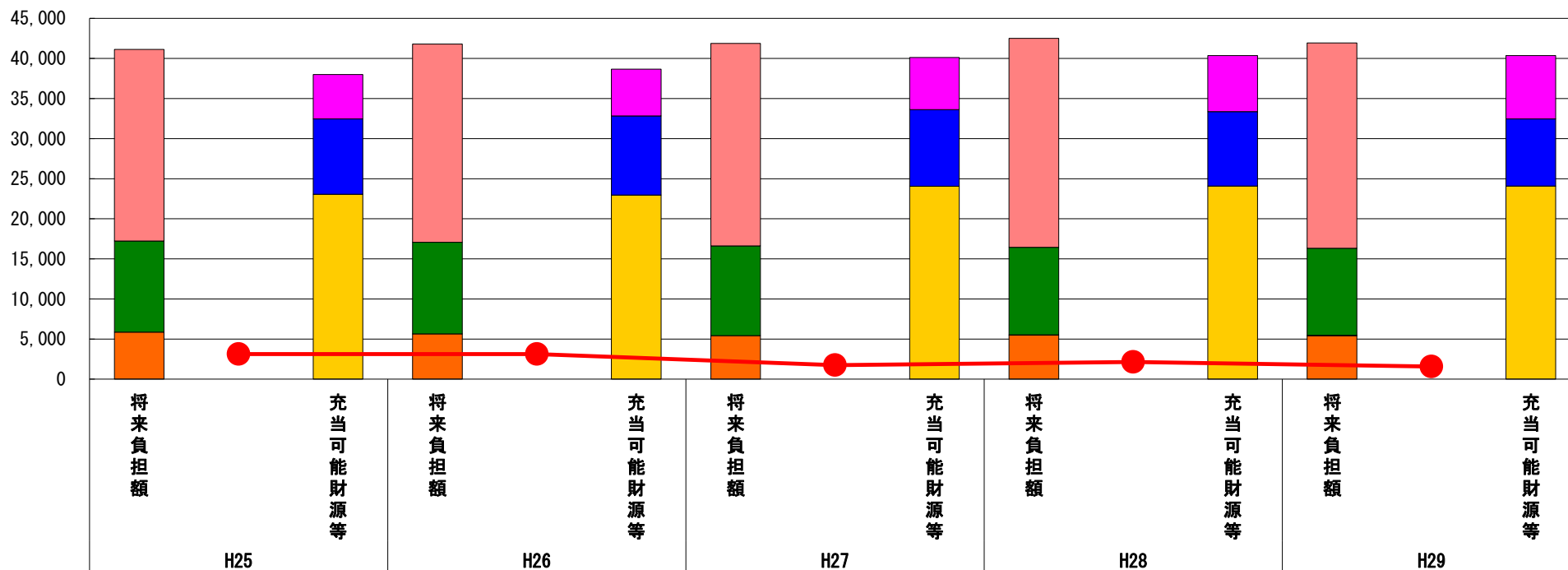
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

静岡県伊東市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,881	24,713	25,254	26,069	25,618
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,371	11,428	11,180	10,906	10,844
	組合等負担等見込額		-	-	-	24	52
	退職手当負担見込額		5,865	5,651	5,434	5,509	5,423
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,530	5,835	6,508	6,999	7,912
	充当可能特定歳入		9,404	9,874	9,544	9,277	8,370
	基準財政需要額算入見込額		23,058	22,961	24,068	24,089	24,082
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,126	3,123	1,748	2,144	1,572

## 分析欄

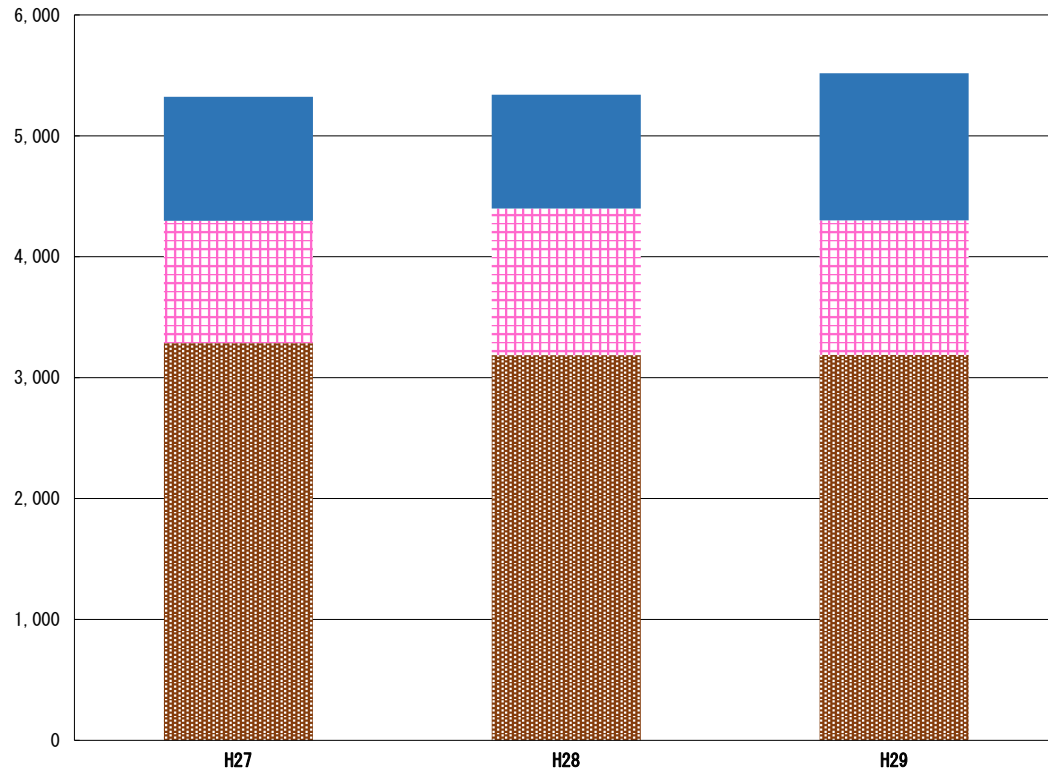
健康福祉センター建設事業などの大型事業が完了し、一般会計等に係る地方債現在高が減少し、下水道建設事業に係る起債の償還が進んだことなどから公営企業債等繰入見込額が減少、更に定員適正化計画に基づく職員数の減(△11人)などにより退職手当負担見込が減少したことなどから、分子の数値は減少している。

近年実施した学校給食センター建設や健康福祉センター建設等の大規模事業の実施に伴い地方債残高が増加していることから、全ての会計において現在の負担と将来の負担のバランスを念頭に置き、基金残高の維持と地方債残高の圧縮を両立させながら、財政の健全化に努めていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		3,286	3,187	3,189
減債基金		1,011	1,212	1,112
その他特定目的基金		1,026	941	1,217
医療施設設置基金		581	581	550
ふるさと伊東応援基金		4	16	205
文化施設整備基金		0	52	104
体育施設整備基金		14	50	103
福祉基金		281	82	93
基金残高合計		5,322	5,341	5,519

平成29年度

静岡県伊東市

## 基金全体

(増減理由)

ここ数年間で実施した学校給食センター建設事業等の大型事業に係る起債の償還のため、減債基金が1億円減少したものの、ふるさと納税に係るふるさと伊東応援寄附金が大幅に増加したことに伴うふるさと伊東応援基金や老朽化が進む図書館の建て替えやサッカー場建設に向けた基金を増額したため、基金全体では1億7千8百万円の増加となった。

(今後の方針)

財政調整基金については、災害時対応等のため標準財政規模の15～20%（20～30億円）を維持しつつ、当初予算等では財政調整機能を果たすべく取崩し及び積立てを実施していく。

減債基金については、学校給食センター等のこれまでの大型事業の起債の償還に充てるため取崩しをしながら、今後の大型事業を見据え、財政状況を勘案しながら積み立てを実施していく。

その他の特定目的基金については、将来負担を軽減するために設置している基金については、財政状況を勘案しながら積み立てを実施していく。その他の基金については、基金を活用しながら行政サービスの向上や市民福祉の増進のために効果的に活用していく。

## 財政調整基金

(増減理由)

3億円の積立てを実施したが、同額を取り崩したため、基金運用利子分のみ微増となった。

(今後の方針)

災害時対応等のため標準財政規模の15～20%（20～30億円）を維持しつつ、当初予算等では財政調整機能を果たすべく取崩し及び積立てを実施していく。

## 減債基金

(増減理由)

将来の公債費の増額を見据え、1億円積み立てたものの、環境美化センターの本格的な償還が始り、2億円を取り崩したため、1億円の減となった。

(今後の方針)

減債基金については、これまでの大型事業（学校給食センターなど）の起債の償還に充てるため取崩しをしながら、今後の大型事業を見据え、積み立てを実施していく。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・医療施設設置基金：市医療施設の設置資金及び安定的な医療提供体制整備資金に充当する。
- ・ふるさと伊東応援基金：伊東市を愛し、応援しようとする個人又は団体から寄せられた寄附金を適正に管理し、寄附者の意向を反映した事業に効果的に充当する。
- ・文化施設整備基金：文化施設（図書館・文化ホール）の整備に充当する。
- ・体育施設整備基金：体育施設（サッカー場・総合運動公園）の整備に充当する。
- ・福祉基金：市民の社会奉仕活動の推進、社会福祉事業の充実及び災害被災者の福祉の増進を図るため充当する。

(増減理由)

老朽化が進む図書館の建て替えやサッカー場の建設に向け基金を増額したほか、ふるさと納税に係るふるさと伊東応援寄附金が大幅に増加したことに伴い、ふるさと伊東応援基金が大幅に増額（1億8千9百万円・1193.1%増）となった。

(今後の方針)

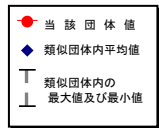
図書館・文化ホール、サッカー場の建設に向け、文化施設整備基金と体育施設整備基金については、財政状況を見ながら積み立てを実施していく。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

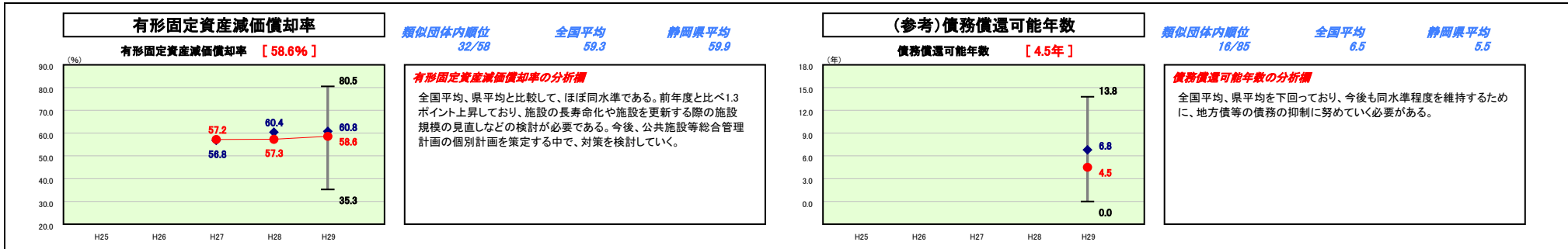
平成29年度

静岡県伊東市

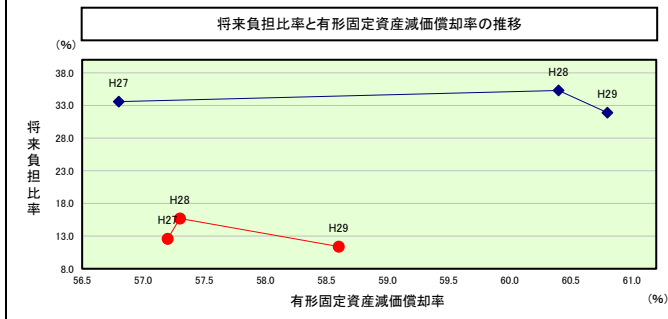
人口	69,990	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,487	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	124.10	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	27,000,028	千円	将来負担比率	11.4	%
歳出総額	26,013,887	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3	
実質収支	790,076	千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3	
標準財政規模	15,425,167	千円			
地方債現在高	25,617,940	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

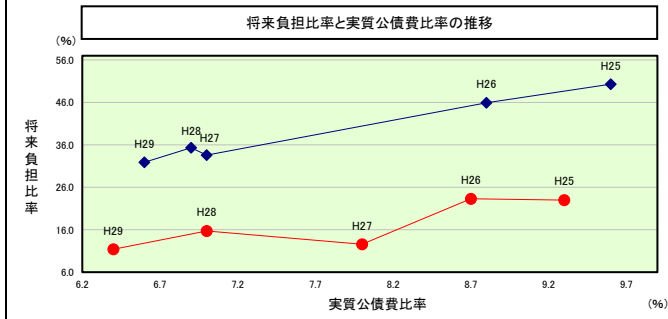


**分析欄**  
 将来負担比率、有形固定資産減価償却率についてはともに類似団体平均よりも低くなっており、今後、将来負担比率を抑えつつ、施設の効率的な更新を図っていく。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			12.6	15.7	11.4
	有形固定資産減価償却率			57.2	57.3	58.6
類似団体内平均値	将来負担比率			33.6	35.3	31.9
	有形固定資産減価償却率			56.8	60.4	60.8

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 将来負担比率、実質公債費比率についてはともに、類似団体と比較して、低い数値となっている。実質公債費比率については、年度によりバラツキはあるものの、類似団体の平均的な数値となっている。過去、数年続いた大規模建設事業の地方債の償還が本格的に始まっており、数値の悪化が懸念されることから、地方債の発行を抑制していく。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	23.0	23.3	12.6	15.7	11.4
	実質公債費比率	9.3	8.7	8.0	7.0	6.4
類似団体内平均値	将来負担比率	50.3	45.9	33.6	35.3	31.9
	実質公債費比率	9.6	8.8	7.0	6.9	6.6



# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

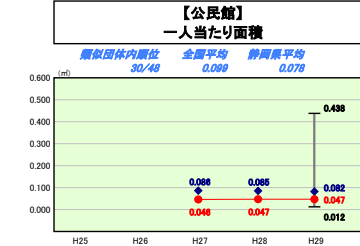
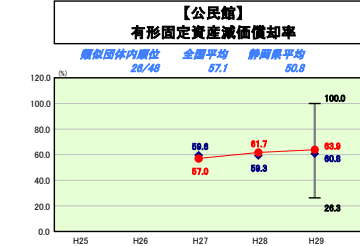
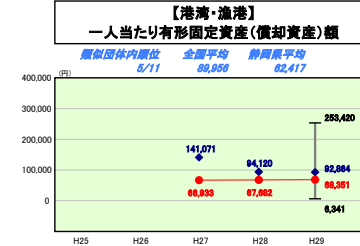
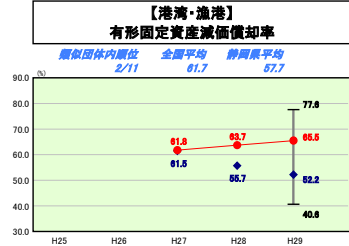
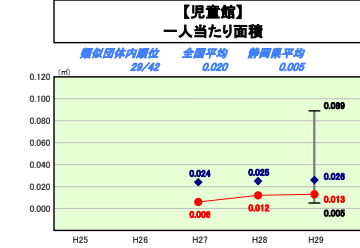
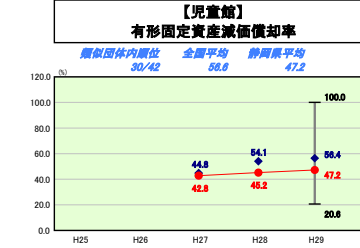
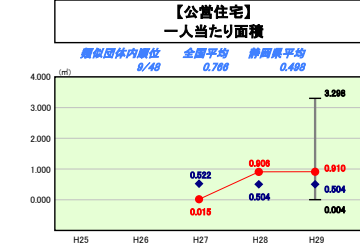
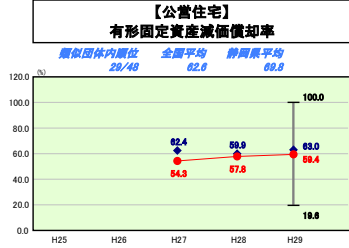
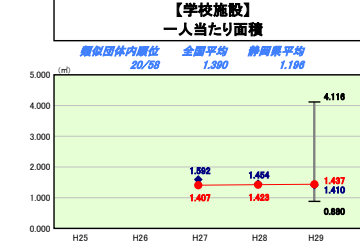
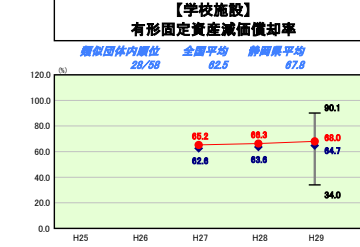
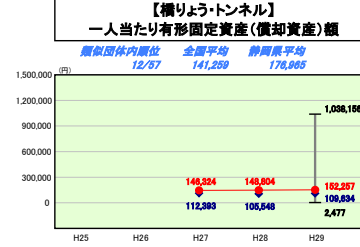
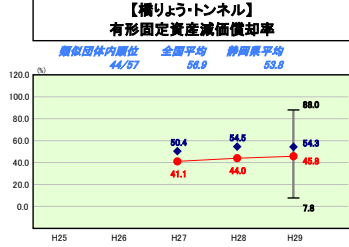
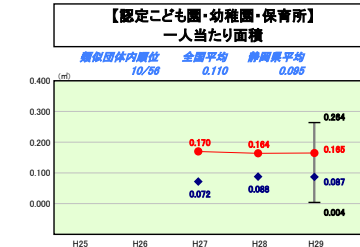
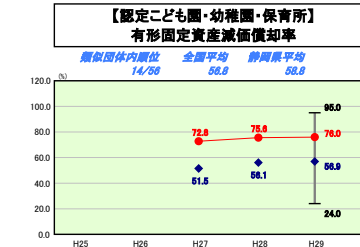
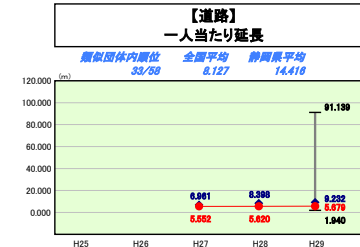
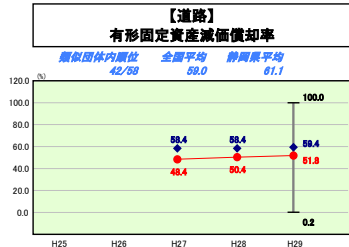
平成29年度

静岡県伊東市

人口	69,990 人(990.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	69,487 人(990.1.1現在)	道新実赤字比率	- %
面積	124.10 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.4 %
歳入総額	27,000,028 千円	将来負担比率	11.4 %
歳出総額	26,018,887 千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3
実収支	790,076 千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	15,425,167 千円		
地方債現在高	25,617,940 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析

道路・橋りょうは、更新を計画的に進めているため、類似団体や全国平均を下回る数値となっている。今後も計画的な更新を進めていく。幼稚園・保育所、公民館、学校施設は、類似団体平均、全国平均を上回っており、かなり老朽化が進んでいる。市が所有する幼稚園園舎14棟のうち、昭和40～60年に建築されたものが8棟、保育所は、市が所有する6棟のうち、昭和40～50年代に建築されたものが4棟であり、老朽化が進んでおり、類似団体平均と比較して大きく上回っている。幼稚園については、少子化の影響で休園とした園もあり、現在、統合等も検討している。現在使用している園舎については、耐震基準をほぼ満たしている状況にあるので、老朽化はしているものの、計画的な修繕を行い、施設の長寿命化を図っていく。

幼稚園・保育所の一人当たりの面積が類似団体平均を大きく上回っているのは、市立幼稚園が多く私立幼稚園が少ないことが原因と考えられるが(市立幼稚園12園、私立幼稚園2園)、現在の少子化や保育需要の変化などを勘案していく中で、幼稚園と保育園の統合などを検討していく必要がある。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

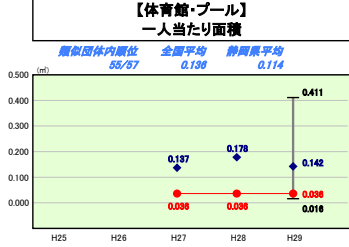
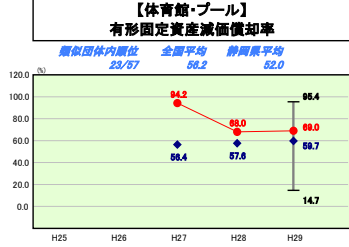
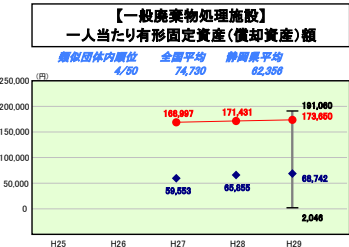
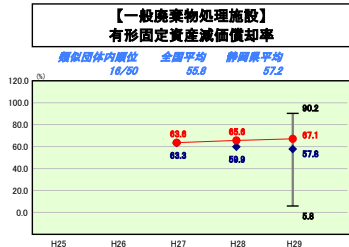
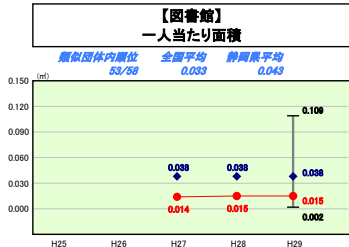
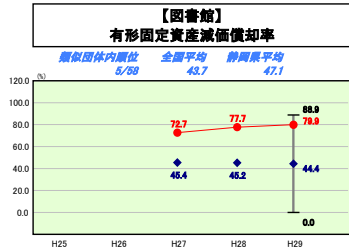
平成29年度

静岡県伊東市

人口	69,990 人(990.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	69,487 人(990.1.1現在)	運前実赤字比率	- %
面積	124.10 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.4 %
歳入総額	27,000,028 千円	将来負担比率	11.4 %
歳出総額	26,013,887 千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3
実質収支	790,076 千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	16,425,167 千円		
地方債現在高	25,617,940 千円		

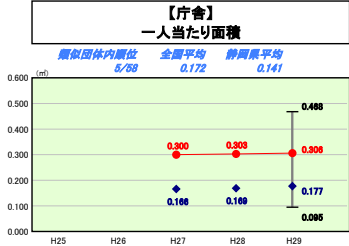
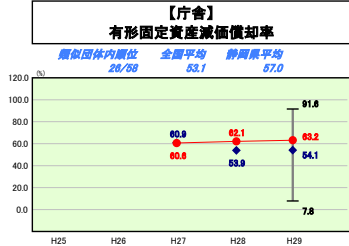
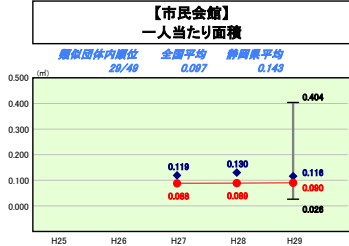
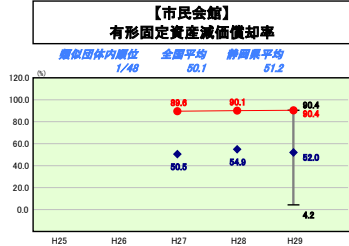
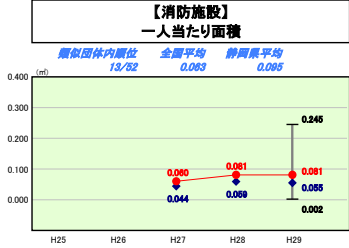
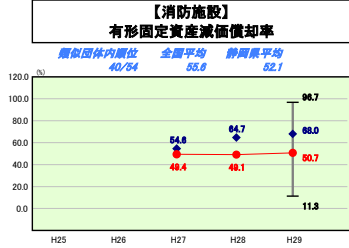
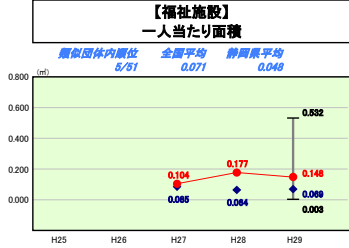
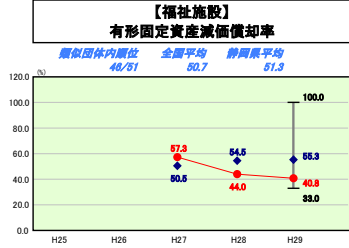


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



該当数値なし

該当数値なし



**施設情報の分析**  
 図書館については、築37年、観光会館は、築52年であり、老朽化が進んでおり、市民から建て替えの要望もあることから、現在、建設地などを含め検討している。今後、事業化されると、大きな財政負担が生ずることから、計画的な基金の積み立てなどを実施していく必要がある。  
 体育館・プールについても、建築から30年以上が経過しており、老朽化が進んでいるので、今後、利用状況などを勘案するなど、廃止か更新かを検討していく。  
 一般廃棄物処理施設の一人当たりの有形固定資産額を、類似団体や県内平均を大きく上回っているのは、平成24～26年度にかけて、環境美化センターの大規模更新事業を実施したためであり、今後は、減価していくと思われるが、借り入れた地方債の負担についても大きくなっていることから、起債を抑制しつつ、計画的な管理をしていく必要がある。